

TOMOWEL

共にある、未来へ

2023年3月期

決算説明資料

共同印刷株式会社 (証券コード：7914)

2023年5月12日



AGGEN

01 決算概要

02 中長期戦略

03 株主還元

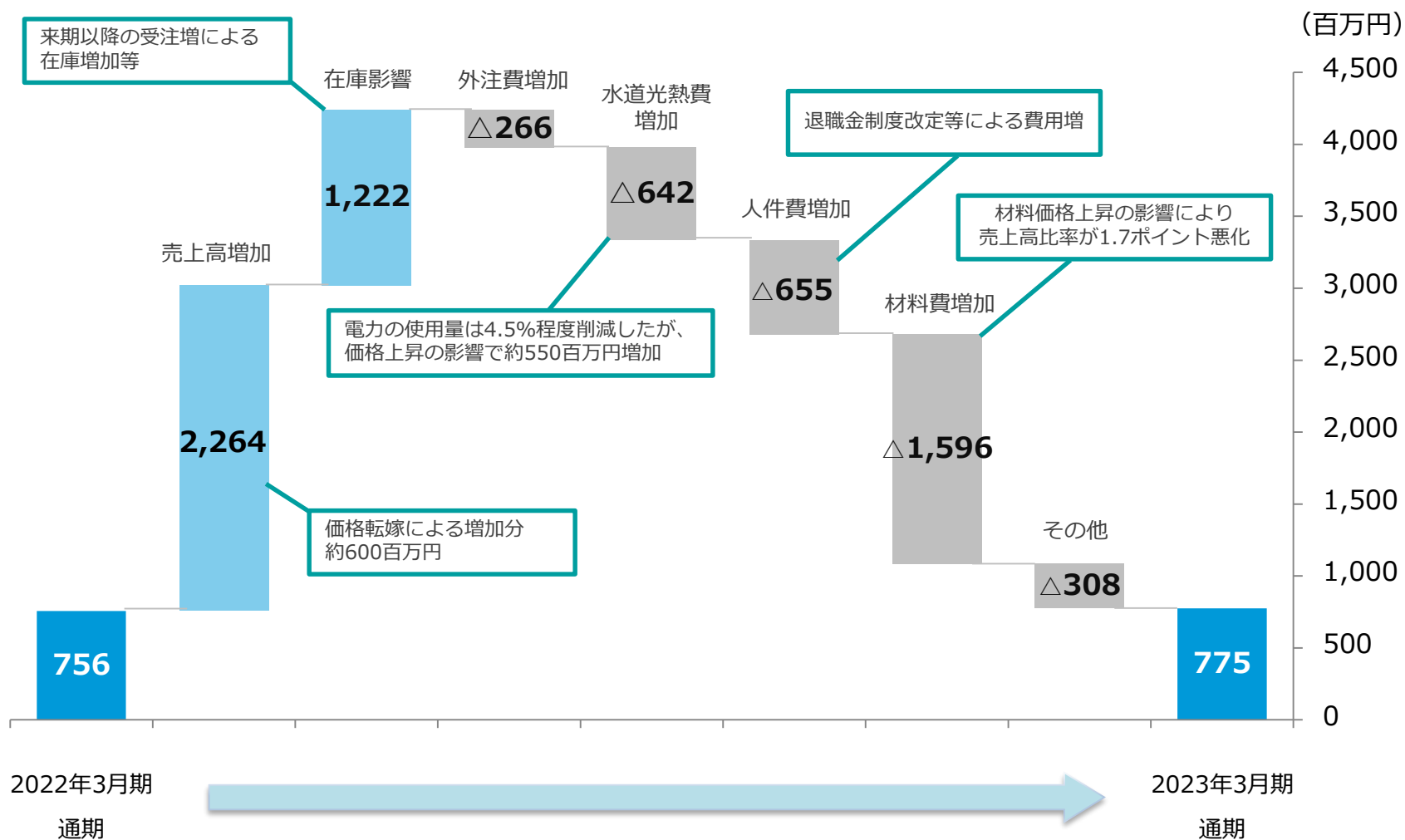
04 参考情報

01

決算概要

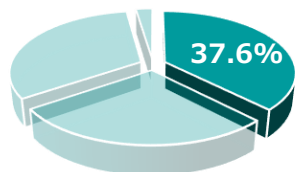
- 売上高** 交通系ICカードの需要回復は遅れたが、店頭販促をはじめとする一般商業印刷が増加。データプリントを含むBPOや食品向け包装材も前期を上回った。全体として、市況の回復や価格転嫁による値上げの影響もあり、増収となった。
- 損益** 売上高は伸長したものの、エネルギー価格の想定を超えた上昇に加え、材料費高騰に対する価格転嫁が十分でなかったこともあり、営業利益は前期並みにとどまった。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益等による特別利益の影響が大きく、前期を上回った。

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比
売上高	88,416	93,363	+4,947	+5.6%
営業利益	756	775	+18	+2.5%
経常利益	1,298	1,289	△9	△0.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	683	1,253	+569	+83.2%
ROE (%)	1.1	2.1		+1.0P



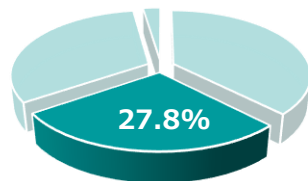
セグメント別業績（2023年3月期 実績）

情報コミュニケーション



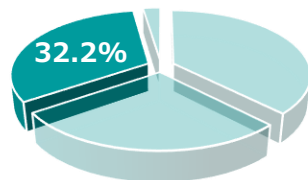
		前期比	評価
売上高：	35,134 百万円	(+5.1 %)	→
営業利益：	△197 百万円	(△11百万円)	↘

情報セキュリティ



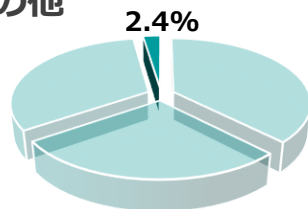
売上高：	25,943 百万円	(+3.0 %)	→
営業利益：	758 百万円	(+110百万円)	↗

生活・産業資材



売上高：	30,076 百万円	(+7.4 %)	↗
営業利益：	172 百万円	(+49百万円)	→

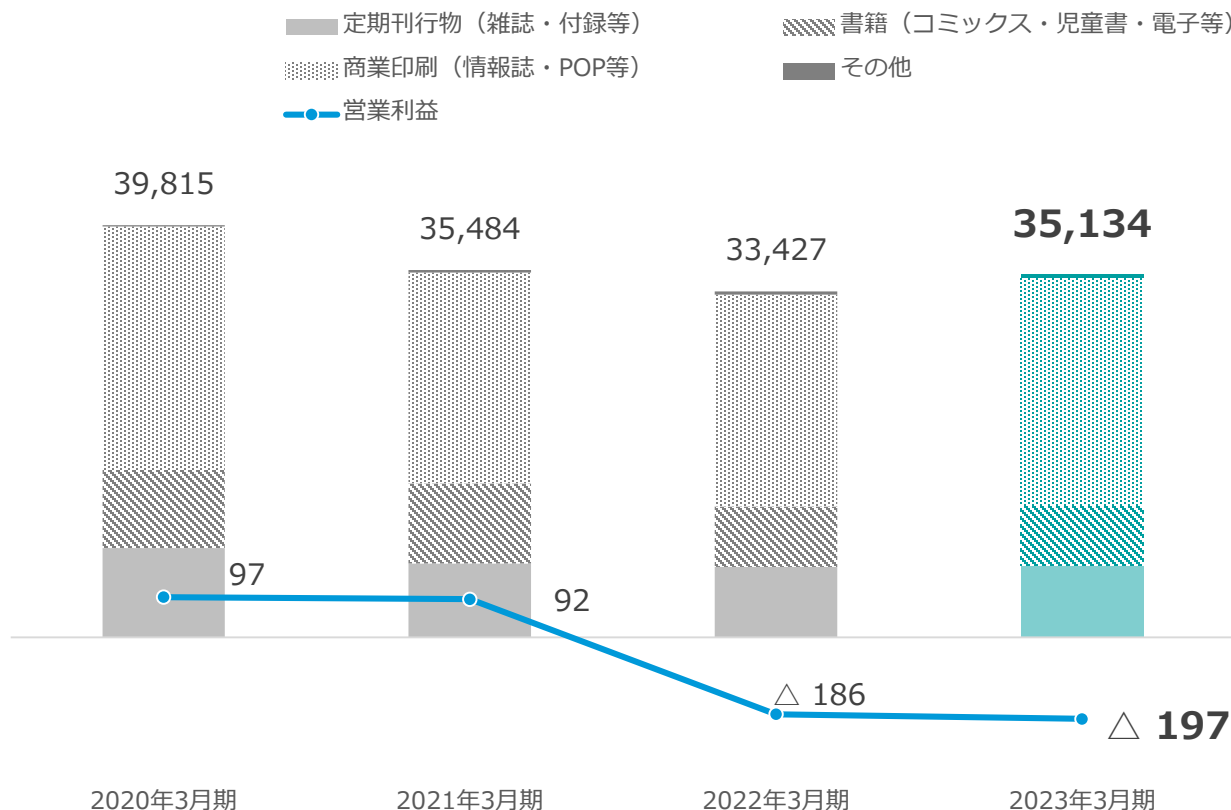
その他



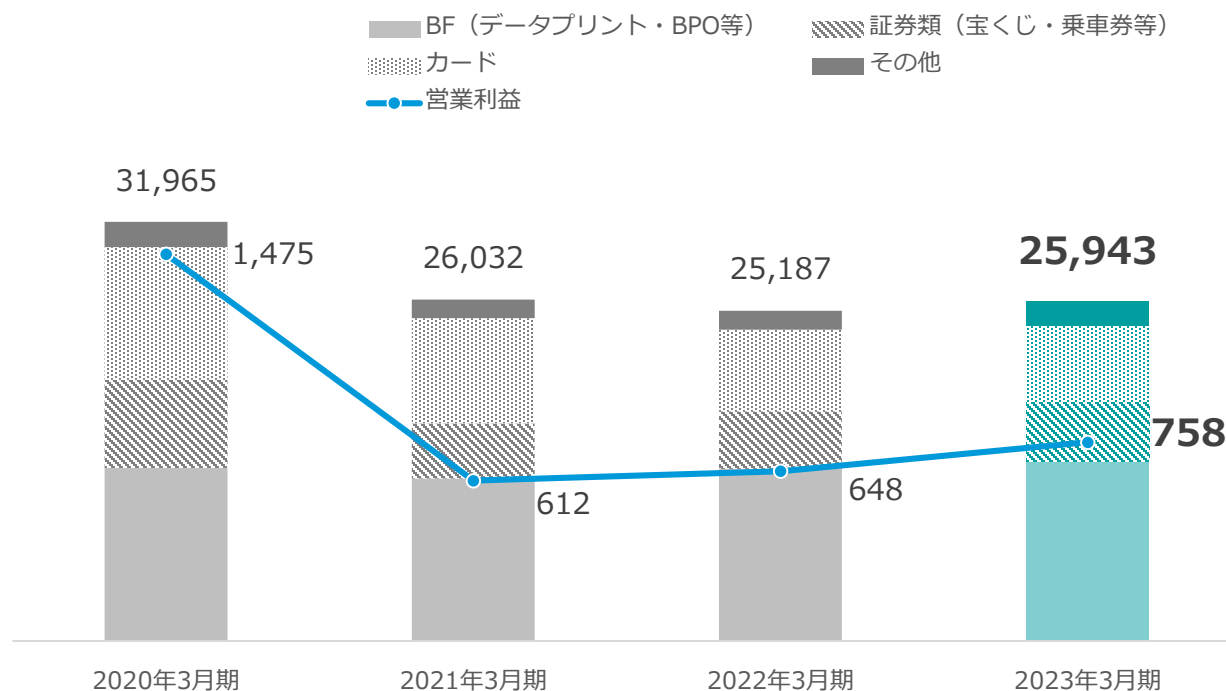
売上高：	2,209 百万円	(+22.9 %)	↗
営業利益：	293 百万円	(+278百万円)	↗

※セグメント別売上高は外部顧客に対するものです。

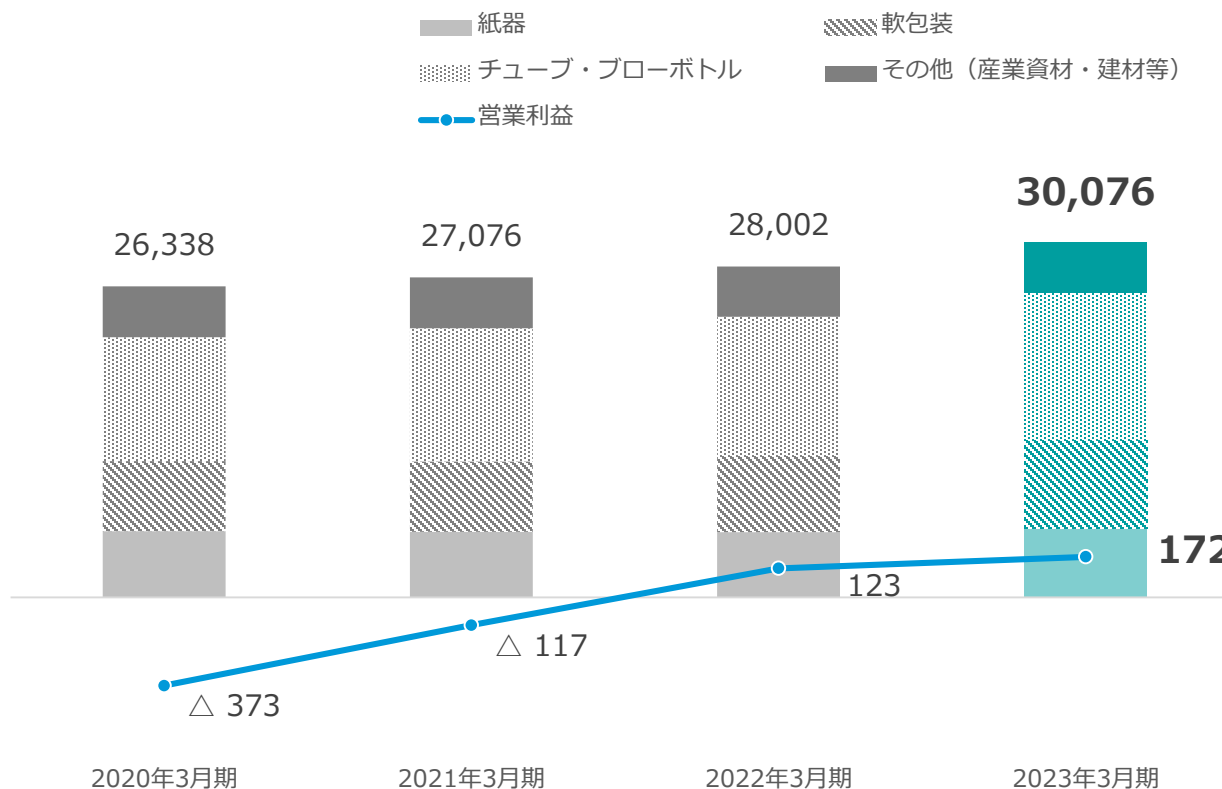
Webサイト制作などのデジタル分野や、POP等の店頭販促関連が好調に推移。
売上高は伸長も、材料およびエネルギー価格高騰の影響により営業損益は改善せず。



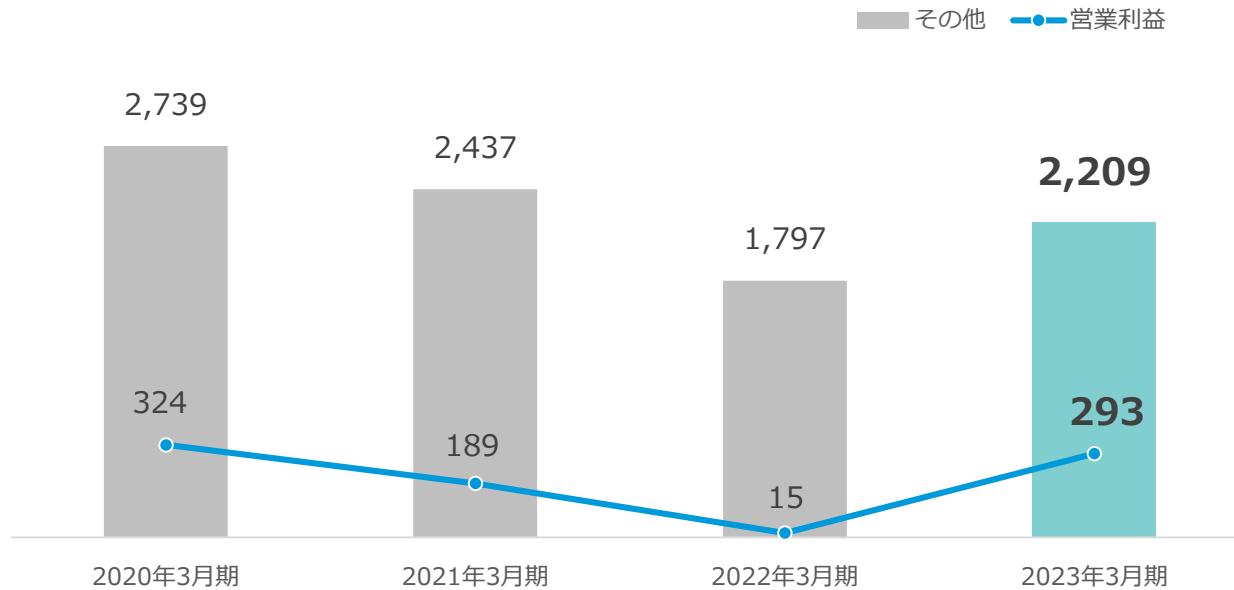
カードは、金融系・交通系ともに前期から減少したが、データプリント・BPOは官庁や自治体、各試験関係等で堅調に推移。乗車券類も近距離を中心に回復基調が継続し、全体では増収増益となった。



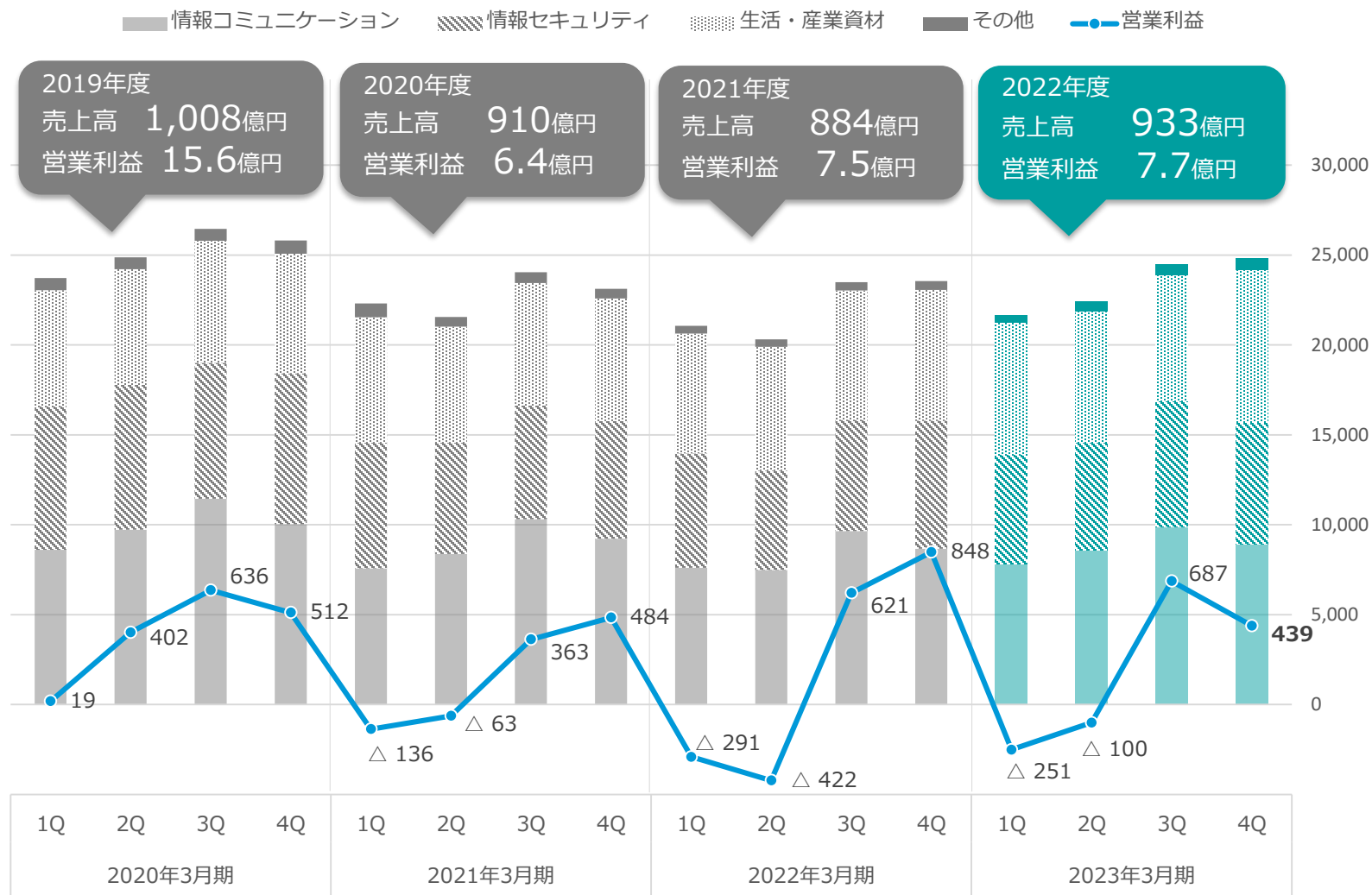
軟包装は即席麺向けの包材やフタ材が好調に推移した。
チューブも化粧品向けの回復で前期を上回るなど増収となったが、
営業利益は、材料およびエネルギー価格高騰の影響を受けた。



物流子会社の収益は堅調に推移。
不動産賃貸収入の増加等で営業利益も前期を上回り。



四半期業績推移



注：2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

(百万円)	売上高			営業利益		
	業績予想	実績	(予想比)	業績予想	実績	(差異)
グループ全体	96,000	93,363	(97.3%)	1,100	775	(△324)
情報コミュニケーション	35,000	35,134	(100.4%)	100	△197	(△297)
情報セキュリティ	28,000	25,943	(92.7%)	1,300	758	(△541)
生活・産業資材	30,500	30,076	(98.6%)	600	172	(△427)
その他 (調整分含む)	2,500	2,209	(88.4%)	△900	42	(+942)

※上記は2022年5月13日公表の業績予想と実績との比較。なお、業績予想については2023年4月28日付で修正いたしました。

市況の回復や価格転嫁による増収により、売上高は当初予想に近い水準となったが、利益は、エネルギー価格の想定を超えた上昇や材料価格の転嫁不足が大きく影響。

情報コミュニケーション

各種制作・デジタル案件や統合報告書など、新たな顧客ニーズを取り込み商印分野が伸長した。またコンテンツ開発についても、「まなび創造プロジェクト」を立ち上げるなど販売展開の兆しが見え始め、全体では売上高は計画を上回った。一方、出版印刷物の受注減により生産性が低下したことや、材料・エネルギー価格の高騰が影響し、利益は計画を下回った。

情報セキュリティ

官庁や自治体のほか、ヘルスケア・金融分野での新規受注等も含め、データプリント・BPOは堅調に推移。一方、需要回復を見込んだ交通系製品においては、デジタルサービスの利用促進やコロナ影響の長期化などもあり、当初想定した水準には至らず、セグメント全体では売上計画を下回った。利益は、売上高の減少はもとより、BPOの増加に伴う外注費増が大きく響いた。

生活・産業資材

売上は、材料価格の転嫁や新製品受注による増収はあったが、駆け込み需要の反動減や、歯磨き用チューブの一部で当初予測からの乖離が生じた。利益は、主に第1・第2四半期における材料価格の転嫁遅れと、エネルギー価格高騰の影響が大きかった。

(百万円)	第2四半期			通期		
	前年実績	業績予想 (伸長率)		前年実績	業績予想 (伸長率)	
売上高	44,056	47,000 (106.7%)		93,363	101,000 (108.2%)	
[内訳]						
情報コミュニケーション	16,363	17,000 (103.9%)		35,134	37,000 (105.3%)	
情報セキュリティ	12,123	14,000 (115.5%)		25,943	30,000 (115.6%)	
生活・産業資材	14,588	15,000 (102.8%)		30,076	31,500 (104.7%)	
その他	981	1,000 (101.9%)		2,209	2,500 (113.1%)	
営業利益	△351	100 (+451)		775	1,700 (+924)	
[内訳]						
情報コミュニケーション	△350	△400 (△49)		△197	400 (+597)	
情報セキュリティ	169	600 (+430)		758	1,400 (+641)	
生活・産業資材	△142	300 (+442)		172	750 (+577)	
その他（調整分含む）	△28	△400 (△371)		42	△850 (△892)	
経常利益	48	450 (+401)		1,289	2,200 (+910)	
親会社株主に帰属する当期純利益	△297	150 (+447)		1,253	1,500 (+246)	

情報コミュニケーション

「製品」から「サービス」の受注拡大へ事業展開のシフトを図る。紙媒体販促からデジタルへのシフト、統合報告書のニーズを起点にダイバーシティ、環境施策といったガバナンス支援への領域拡大、育休支援、生涯教育支援など、顧客ニーズを研究しながら拡販活動に取り組む。

情報セキュリティ

交通系製品の一定の需要回復を見込みつつ、「既存領域におけるサービス向上とコストダウン」「新事業・新規サービス領域への参入・受注拡大」の取り組みを進める。特に「金融」「健康医療」「公共」「交通」の各分野におけるソリューション開発に注力し、媒体提供からサービス提供を中心とする事業構造への転換をめざす。

生活・産業資材

環境配慮製品の開発強化、化粧品用チューブやフタ材等の注力領域における受注拡大とともに、エネルギー等の価格転嫁を推進して利益を確保する。同時に、既存事業の見直しと新事業への進出に取り組み、事業ポートフォリオ変革を進める。

02

中長期戦略

2021年度～2024年度 中期経営計画

中期経営方針

豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦

重点テーマ

主要な取り組み（2022年度）

①既存事業の事業基盤強化

②新規事業領域の探索

- 蓄熱繊維用の高機能ペレットを開発
- 新規ソリューションビジネスへの取り組みを強化（教育系事業）

③環境戦略

- 環境配慮型（脱プラスチック）製品リリース
（リシール可能なパウチ、トップシール紙トレー、フィルムレス包材）
- ギフトカードでの「バイオマスプラマーク」認証取得
- 気候変動対応に向けた取り組みを推進し、TCFD提言に基づいた情報開示を開始

④人材戦略

- 社内ビジネスコンテストを通じた価値創造人材の発掘および育成
- 働き方の多様性に対応した制度改定
（男性の育休取得促進、高齢者雇用延長、ライフサポート休業制度）
- 挑戦する人材のモチベーション向上に資する制度改定（役割等級制度、賃金制度）

⑤経営管理機能の強化

- 投資に関する審査機関を設置し、事業投資マネジメントを強化
- ROIC改善に向けた現状把握を行い、KPI設定に着手

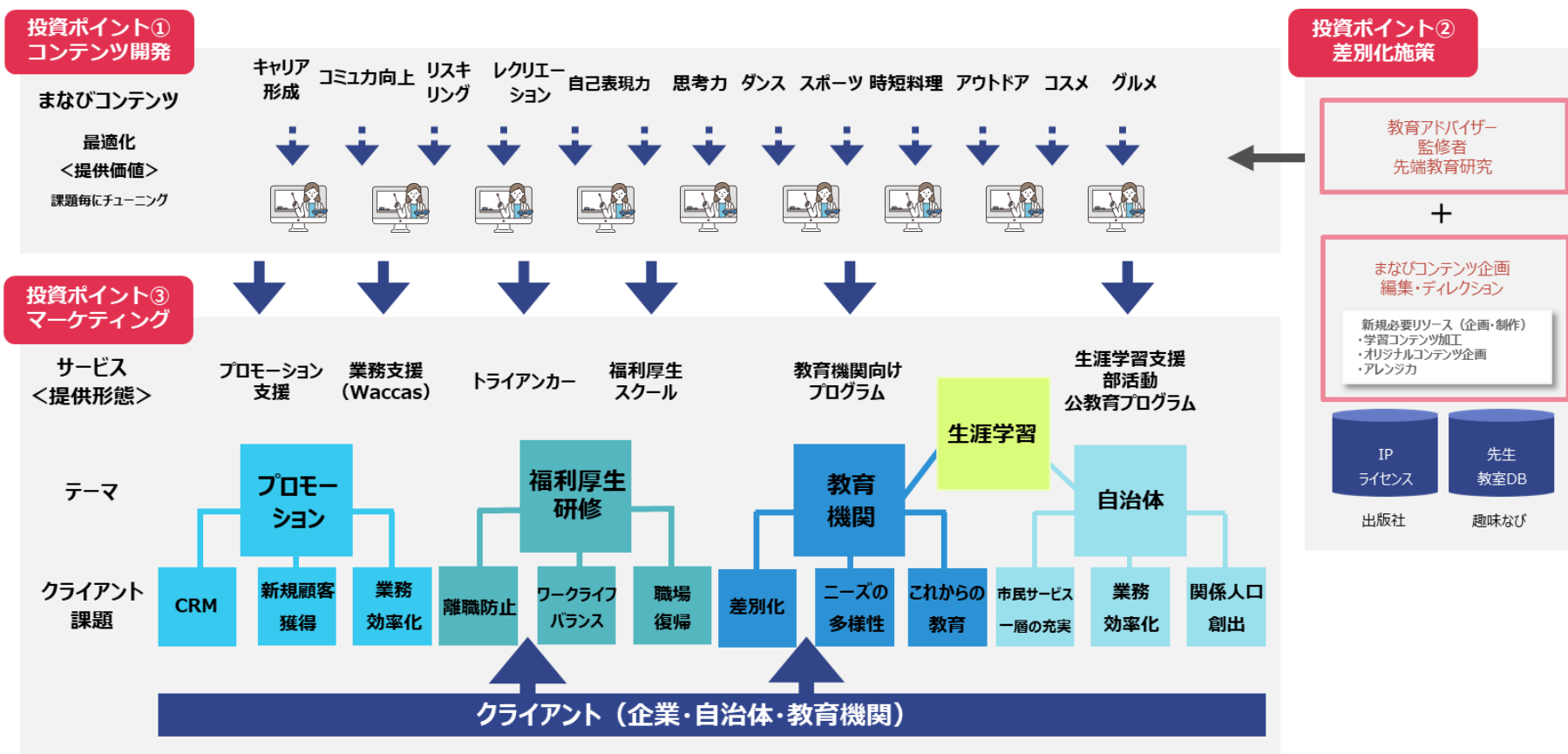
★サステナビリティ経営

- マテリアリティ（重要課題）の特定
- サステナビリティ推進会議の設置
- サステナビリティ視点での総合的施策立案・推進を担う専門部署の新設
- 役員報酬制度の一部改定（サステナビリティ経営推進に関する評価項目を追加）

（●は15～16頁に取り組み事例を記載）

「まなび創造プロジェクト」 (概念図)

当社オリジナルの「まなびコンテンツ」を多種開発。
クライアント課題に合わせて各コンテンツを最適化し、サービス・ビジネスモデル上で提供。



気候変動が及ぼす影響を重要な経営課題と捉え、持続的な成長をめざすためにTCFD提言への賛同およびTCFD 提言に基づく情報開示を実施。
今後も気候変動対応の高度化に向けた検討を継続。

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動に関するリスク及び機会を特定、シナリオ分析を通じて事業インパクトと財務影響を評価し、対応策を講じることで、持続可能な社会の実現と企業の成長に尽力。

ガバナンス

取締役会監督の下、サステナビリティ推進会議（議長：代表取締役社長）が推進

- ・代表取締役社長を議長とする常務執行役員以上で行う、サステナビリティ推進会議体の設置
- ・サステナビリティ推進会議からの報告・提言内容を取締役に於て審議・検討し、監督・指示を実施

戦略

複数のシナリオ分析により気候変動リスク・機会を適切に評価し、対応策を明確化

影響が大きいリスク・機会

- ・炭素税の導入による操業コスト
- ・サステナブル志向な購買行動の拡大



リスク・機会への対応策

- ・温室効果ガス（GHG）排出量削減
- ・環境配慮製品の開発推進

リスク管理

リスクの選別・評価 各部署と連携しながら、影響度・発生確率の観点で整理・評価

リスクの管理 評価・検討結果は会議にて報告され、適切な管理・監督を実施

定期的かつ継続的にシナリオ分析を実施することでその精度を高め、想定されるリスクに適切に対応

指標と目標

カーボンニュートラル宣言

Scope1+2環境負荷削減目標を具体化、Scope3低減施策の検討を本格化

- ・2050年に自社拠点でのGHG排出量の実質ゼロに向けて、2030年までに、2022年度を基準としGHG排出量を42%削減する
- ・サプライチェーン企業との協働などを通じたScope3低減施策の検討を本格化

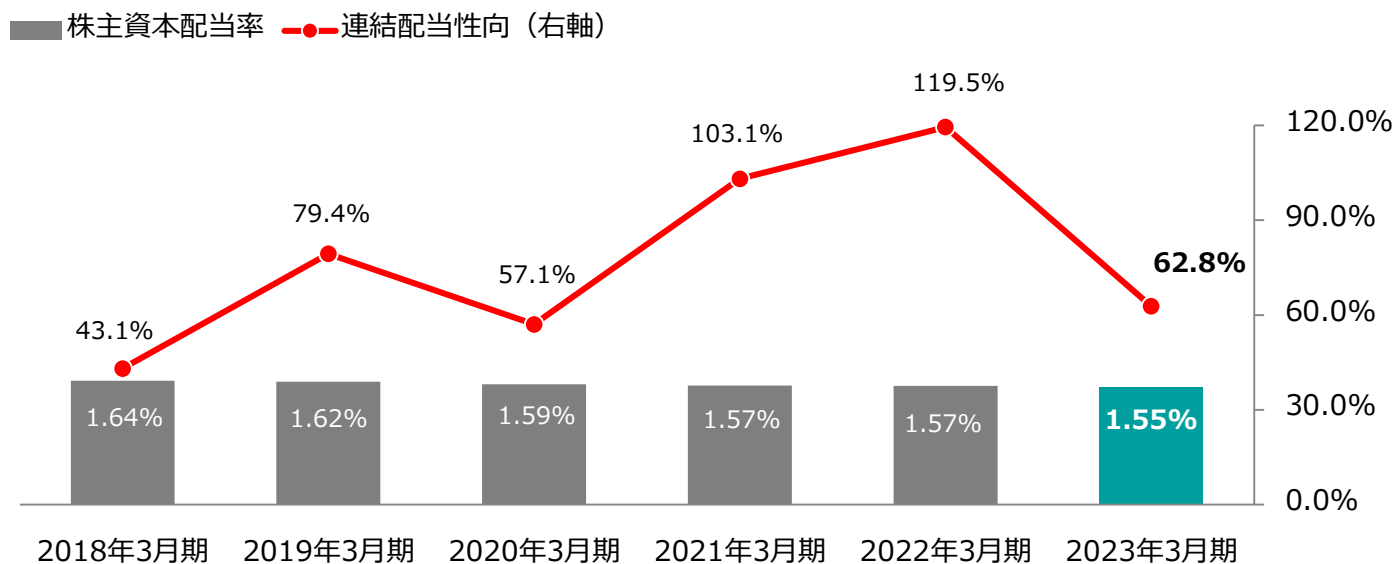
03

株主還元

● 2023年3月期および2024年3月期の配当について

- ・ 2023年3月期の配当は、1株あたり100円（中間50円、期末50円）を予定。
- ・ 2024年3月期の配当についても、以下の方針に基づき1株あたり100円の見通し。

※利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的・継続的な利益還元を重視しつつ、企業体質の強化に向けて必要な内部留保とあわせて総合的に判断しており、配当は、連結業績、配当性向のほか、株主資本配当率（D O E）の視点等も踏まえて決定します（中期経営計画においては、配当性向30%以上を目標）。



※ 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合。

●自己株式の取得について

- ・経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、自己株式の取得を実施。
- ・2022年11月8日開催の取締役会において決議しました自己株式の取得については、以下のとおり終了いたしました。

2022年11月8日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 450,000株（上限）※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.4% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2022年11月9日から2023年5月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 351,000 株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 999,966,400 円 |

●共同印刷オリジナルQUOカード

- ・基準日 : 毎年9月末日および3月末日
- ・対象者 : 基準日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式を100株以上または300株以上、継続して6カ月以上保有※する株主さま
- ・贈呈時期 : 9月末日基準日 12月上旬送付予定
3月末日基準日 6月下旬送付予定

※継続して6カ月以上保有とは、毎年3月末日および9月末日の基準日現在の株主名簿に同一株主番号で、100株以上または300株以上の保有記録が連続して記載または記録されていることといたします。

保有株式数	優待品の内容
100株以上300株未満	QUOカード 1,000円相当
300株以上	QUOカード 3,000円相当

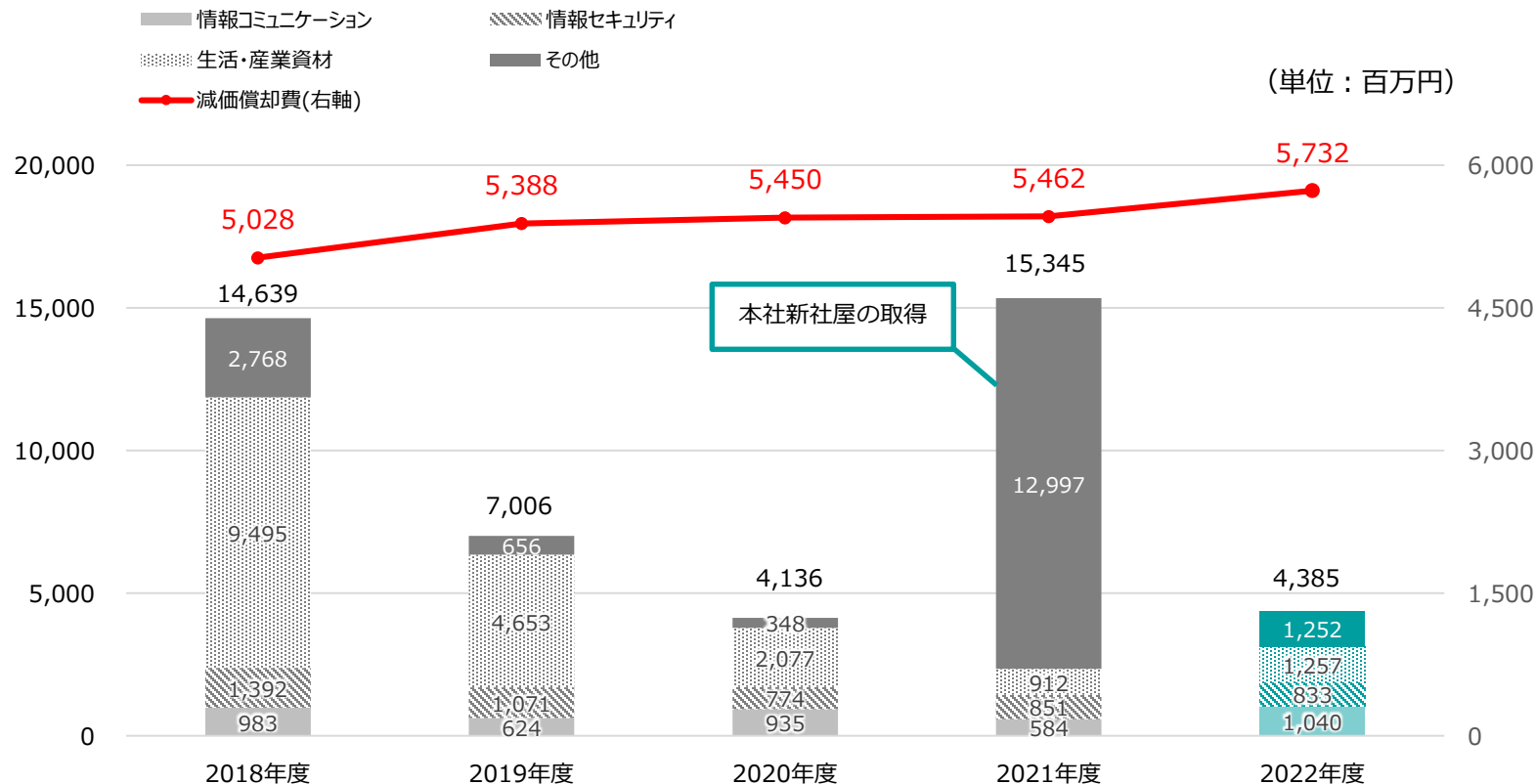
●共同印刷オリジナルカレンダー

- ・基準日 : 毎年3月末日
- ・対象者 : 基準日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式を100株以上保有する株主さまのうち、送付を希望される方
- ・贈呈時期 : 12月中旬送付予定

04

参考情報

本社オフィスの環境整備や各製造拠点における生産体制の整備、環境対応設備の導入等を実施。



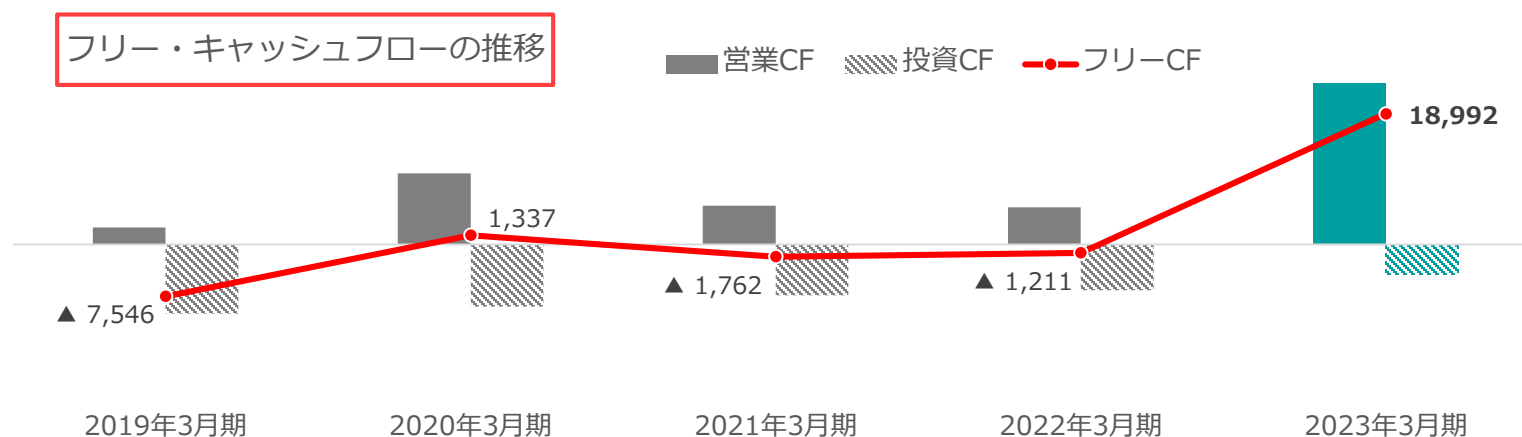
※グラフの設備投資額は完成ベースです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	前期末差額
流動資産	44,025	45,912	+1,887
固定資産	85,095	78,287	△6,807
資産合計	129,121	124,200	△4,920
流動負債	44,531	33,800	△10,731
固定負債	23,312	32,174	+8,862
負債合計	67,843	65,974	△1,868
純資産合計	61,277	58,226	△3,051
負債純資産合計	129,121	124,200	△4,920
自己資本比率	47.4%	46.9%	△0.5P

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	23,413	+17,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,632	△4,420	+2,212
フリーキャッシュ・フロー	△1,211	18,992	+20,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△17,359	△14,741
現金及び現金同等物の期首残高	12,760	8,890	△3,869
現金及び現金同等物の期末残高	8,890	10,500	+1,609



当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、
経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績予想などは、作成時点において当社が予測する範囲内で作成したものです。
- ・記載の業績予想などとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおりますことをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っておりますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もございますので、ご注意下さい。

【お問い合わせ先】

共同印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部

E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp

Webサイト : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>